

令和 5 年度 決算 の 状 況

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症に移行されて以降、人流が活発化し個人消費やインバウンド需要が回復するなど、我が国の経済は緩やかな回復基調にあるほか、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げや企業の高い設備投資意欲など、前向きな動きも見受けられました。

一方でその賃金上昇は、ロシアによるウクライナ侵略に端を発する世界的な物価上昇や昨今の円安の進行などの影響を受けた国内の物価上昇には追いついておらず、実質賃金においては令和 4 年 4 月から前年同月比マイナスが続いているなど、楽観視できる経済状況ではありませんでした。

このような状況の中、国の地方創生臨時交付金等を活用し、水道料金の減免や低所得の子育て世帯・住民税非課税世帯への給付金の支給といった物価高騰対策の実施や、1 月に発生した令和 6 年能登半島地震による災害復旧・救助対策など早期復旧と生活再建支援のほか、こども園等における遊具整備への補助や、学校給食無償化の全小中学生への拡大、学校施設・設備の充実など、子育て・教育環境の整備を行いました。

また、令和 6 年 3 月 16 日の北陸新幹線小松駅開業を控え、駅周辺の整備と合わせて、鉄道高架下の小松市観光交流センター「Komatsu 丸」をオープンするとともに、未来型図書館基本計画の策定に向けた調査の実施、まちなかへの人流拡大による経済波及効果を目指した小松駅・空港間の自動運転バス導入など、新幹線開業がもたらす新しい交流時代に向けた公民連携の推進や各種プロモーションを実施しました。

歳入歳出性質別決算を前年度と比較すると、歳入では、賃上げや企業の設備投資の増加の影響から市税において 2.7 億円の増加となったものの、新幹線関連ほか建設関係の国庫支出金が 12.6 億円の減少、災害及び除雪に係る特別交付税が措置されたことや効率的な予算執行により繰入金金が 10.0 億円の減少となり、歳入全体としては 24.8 億円（▲4.5%）の減額となりました。

歳出においては、人事院勧告による給与改定等による職員人件費が 2.1 億円の増加、子育て・障がい者自立支援費などの伸びにより扶助費が 9.8 億円の増加、物価高騰、新幹線開業プロモーション等により物件費が 1.3 億円の増加となった一方で、前年度において新幹線対策等の大型事業が完了するなど、普通建設事業費が 31.0 億円の減少となり、歳出全体で 24.9 億円（▲4.6%）の減額となりました。

なお、各会計の決算状況は次のとおりです。

1. 一般会計

予算額 57,040,568 千円の内 3,723,820 千円を次年度に予算繰越しし、決算額は、歳入 52,855,686 千円、歳出 51,599,367 千円で、繰越財源 422,722 千円を除いた実質収支額は 833,597 千円の黒字決算となり、その内 420,000 千円を基金へ積み立て、実質繰越額は 413,597 千円となりました。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険事業

予算額 9,594,380 千円に対し、決算額は、歳入 9,519,039 千円、歳出 9,519,039 千円となりました。

(2) 介護保険事業

予算額 10,373,715 千円に対し、決算額は、歳入 10,257,297 千円、歳出 9,957,763 千円で、実質収支額は 299,534 千円の黒字決算となり、その内 148,768 千円を基金へ積み立て、実質繰越額は 150,766 千円となりました。

(3) 公債管理

予算額 10,969,100 千円に対し、決算額は、歳入歳出とも 10,763,142 千円となりました。

(4) 産業団地事業

予算額 2,258,100 千円に対し、決算額は、歳入歳出とも 2,166,064 千円となりました。

(5) 後期高齢者医療

予算額 1,832,604 千円に対し、決算額は、歳入 1,818,353 千円、歳出 1,771,632 千円で、実質収支額は 46,721 千円の黒字決算となり、実質繰越額は 46,721 千円となりました。